

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	13,881,969	流動負債	15,657,860
現金及び預金	1,233,570	支払手形	413,290
受取手形	424,341	買掛金	6,541,475
売掛金	5,923,015	一年内返済予定の	
親会社株式	113,486	長期借入金	4,328,400
製品	1,178,988	短期リース債務	97,048
仕掛品	261,254	未払費用	2,267,578
原材料及び貯蔵品	1,491,884	未払法人税等	255,336
前払費用	65,277	未払消費税等	649,163
未収入金	679,113	設備関係支払手形	24,876
繰延税金資産	381,584	設備関係未払金	686,715
関係会社短期貸付金	2,000,000	その他	393,977
その他	131,578	固定負債	5,376,081
貸倒引当金	△2,126	長期借入金	3,209,000
固定資産	28,658,428	長期リース債務	51,598
有形固定資産	24,500,444	繰延税金負債	593,441
建物	8,112,829	再評価に係る繰延税金負債	915,115
構築物	1,306,306	退職給付引当金	234,067
機械及び装置	8,646,984	環境対策引当金	372,858
車両運搬具	13,727	負債合計	21,033,942
工具器具備品	257,708	純資産の部	
土地	5,730,729	株主資本	19,701,826
リース資産(有形)	108,917	資本金	1,480,000
建設仮勘定	323,242	資本剰余金	9,510,553
無形固定資産	134,507	資本準備金	9,510,553
借地権	3,428	利益剰余金	8,711,273
ソフトウェア	96,560	利益準備金	329,863
リース資産(無形)	32,901	その他利益剰余金	8,381,410
その他	1,618	配当準備金	96,000
投資その他の資産	4,023,476	固定資産圧縮積立金	1,637,055
投資有価証券	229,746	別途積立金	1,450,000
関係会社株式	3,526,268	繰越利益剰余金	5,198,355
出資金	180,506	評価・換算差額等	1,804,629
その他	86,955	その他有価証券評価差額金	165,309
		土地再評価差額金	1,639,319
		純資産合計	21,506,455
資産合計	42,540,398	負債及び純資産合計	42,540,398

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	52,582,956
売上原価	46,857,191
売上総利益	5,725,764
販売費及び一般管理費	3,499,697
営業利益	2,226,067
営業外収益	133,168
受取利息	980
受取配当金	11,276
固定資産賃貸料	69,747
受取ロイヤリティ	16,984
その他	34,179
営業外費用	232,354
支払利息	76,460
賃貸費用	49,211
シンジケートローン手数料	60,010
売上債権譲渡損	25,225
その他	21,446
経常利益	2,126,880
特別利益	37,350
抱合せ株式消滅差益	37,350
特別損失	13,783
固定資産除売却損	13,783
税引前当期純利益	2,150,447
法人税、住民税及び事業税	783,367
法人税等調整額	△45,791
当期純利益	1,412,871

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,724,389	1,450,000	3,992,821	7,593,074	18,583,627
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							△161,570	△161,570	△161,570
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,724,389	1,450,000	3,831,251	7,431,504	18,422,057
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△133,102	△133,102	△133,102
固定資産圧縮積立金の 取 崩					△135,140		135,140	—	—
税額変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					47,805		△47,805		
当 期 純 利 益							1,412,871	1,412,871	1,412,871
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純額)								—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△87,334	—	1,367,104	1,279,769	1,279,769
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,637,055	1,450,000	5,198,355	8,711,273	19,701,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	84,598	1,544,582	1,629,181	20,212,808
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△161,570
会計方針の変更を反映 した当期首残高	84,598	1,544,582	1,629,181	20,051,238
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△133,102
固定資産圧縮積立金の 取 崩				—
税額変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加				—
当 期 純 利 益				1,412,871
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純額)	80,710	94,736	175,447	175,447
当 期 変 動 額 合 計	80,710	94,736	175,447	1,455,216
当 期 末 残 高	165,309	1,639,319	1,804,629	21,506,455

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が250百万円増加し、繰越利益剰余金が161百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

親会社である I J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	7,657,975千円
構築物	1,068,281千円
機械及び装置	5,042,096千円
工具器具備品	61,834千円
土地	4,743,076千円
計	18,573,265千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	4,805,000千円
-------	-------------

(一年内返済予定長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が3,680,000千円含まれております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 74,328,862千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

I J Tテクノロジー ホールディングス(株)	950,000千円
----------------------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	5,050,108千円
短期金銭債務	1,210,642千円

6. 親会社株式の各表示区分別の金額

流動資産	113,486千円
------	-----------

7. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,276,440千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	42,846,306千円
仕入高	7,167,358千円
営業取引以外の取引による取引高	75,231千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	44,967,018株
------	-------------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月13日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	133,102千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2.96円
基準日	平成27年2月25日
効力発生日	平成27年3月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払費用	338,046千円
棚卸資産評価損	20,334千円
未払事業税	51,858千円
その他	690千円
小計	410,929千円
評価性引当額	△681千円
合計	410,247千円
繰延税金負債（流動）	
親会社株式評価差額金	△28,663千円
合計	△28,663千円
繰延税金資産（流動）との相殺	410,247千円
繰延税金資産（流動）合計	381,584千円

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	74,635千円
投資有価証券評価損	125,494千円
減価償却超過額	50,839千円
固定資産減損損失	52,150千円
環境対策引当金	121,447千円
その他	20,969千円
小計	445,536千円
評価性引当額	△213,469千円
合計	232,067千円
繰延税金資産合計	642,314千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△813,182千円
その他	△12,325千円
合計	△825,508千円
繰延税金資産（固定）との相殺	232,067千円
繰延税金負債（固定）合計	△593,441千円
繰延税金負債合計	△854,172千円

2. 法人税等の税率の変更による繰越税金資産及び繰越税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.379%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.829%、平成28年4月1日以降のものについては32.060%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が75,256千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が71,859千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が94,736千円、その他有価証券評価差額金が3,396千円それぞれ増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,233,570	1,233,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,347,356	6,347,356	-
(3) 親会社株式	113,486	113,486	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000	-
(5) 投資有価証券			-
その他有価証券	143,697	143,697	-
(6) 支払手形及び買掛金	(6,954,765)	(6,954,765)	-
(7) 長期借入金(*2)	(7,537,400)	(7,540,894)	(3,494)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 86,048千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額 3,526,268千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式」については記載しておりません。なお、関係会社株式（貸借対照表計上額3,526,268千円）は、子会社株式 3,526,188千円、関連会社株式 80千円であります。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	—	—	—	—	—
長期借入金	4,328,400	1,969,000	927,500	312,500	—
合計	4,328,400	1,969,000	927,500	312,500	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は茨城県および神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有) 間接 100	当社が製品を販売	当社が製品を販売	42,379,207	売掛金	2,916,723

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	東北三和金属(株)	(所有) 直接 100	当社が普通鋳鉄品等を購入	製品の購入	1,803,611	買掛金	157,517
関連会社	(株)富士商会	(所有) 直接 25	当社が原材料を購入	原材料の購入	2,272,290	買掛金	163,339

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の購入については、東北三和金属(株)以外から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。また、原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	自動車部品工業(株)	なし	当社が普通鋳鉄品等を販売	当社が普通鋳鉄品等を販売	1,981,134	売掛金	705,460

取引条件および取引条件の決定方針等

普通鋳鉄品等の販売価格については、当社の提示価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 478円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円42銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。